

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	63 広報作成等業務	会計	01	一般会計
基本 施策	57 伊賀市としての一体感を生み出す	款	02	総務費
		項	01	総務管理費
施策	1 広報活動の充実	目	02	文書広報費
		細目	102	広聴広報業務経費
		細々目	01	広報作成等業務経費
基本計画該当頁		192		行革大綱の重点事項番号
		3		
担当部課	コード 40300	評価者 氏名	奥永 悦子	連絡先 22 - 9636 (内線) 2130
	名称 広聴広報課			

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市民 (※対象件数)	すべての市民が、読みやすく必要な情報を得ることが出来ます。
根拠法令・要綱等 伊賀市広報事務取扱要綱	
開始年度 平成 16 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容 月2回発行。(1月は1回、1月5日に発行) 1日号20P、15日号8Pを基本とし、記事の多少によりページ数は増減しました。 県政だより、県議会だよりとともに市民に配布しました。	状況 変化 等 平成18年度から月2回発行で、タイムリーな情報を提供しました。 平成19年度から、用紙の重量を従来の3分の2に減らし、配布の負担を軽減しました。 平成20年5月号から、表紙を2色刷りにして(1月、4月を除く)、経費の節減をしました。 平成21年5月号から、カラー刷りをやめ、全てを2色刷りにして、経費の節減を図ります。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
発行部数	部	目標	829,610	目標	830,000
		実績	830,805	実績	826,080
配布部数	部	目標	813,000	目標	809,000
		実績	808,000	実績	808,000
配布回数	回	目標	23	目標	23
		実績	23	実績	23

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
広報配布率	全世帯数を分母にして、配布部数を分子としました	%	目標	98	目標	90
			実績	90	実績	90
編集発行総ページ数		ページ	目標	324	目標	324
			実績	324	実績	336

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	行政情報番組、ホームページ等メディアの特性を生かし、重複した情報提供を行っていますが、それらの視聴環境が整っていない市民も情報を得ることができる唯一の方法です。
有効性	3	ページ数に限りがあるため、記事が集中する号は個々の記事の取扱いが小さくなりがちでした。
達成度	3	月2回発行により、各所属からのタイムリーな記事が増えました。外国人・視覚障がい者へは、翻訳・点訳・音訳により情報を伝えました。
効率性	3	直接送付(郵送)者にインターネットでも情報を得られる旨文書で依頼しましたが、直送を希望しない世帯はわずかでした。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	増え続ける情報を伝えるスペース(ページ数)を確保するため、適度な有料広告を行い自主財源を確保します。

進捗状況	年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額																
委託 工事	事業内容	旅費		(千円) 4	旅費		(千円) 28	旅費		(千円) 38										
		印刷費		10,761	印刷費		12,149	印刷費		12,762										
		需用費(印刷除く)		400	需用費(印刷除く)		787	需用費(印刷除く)		522										
		手数料		6,795	手数料		6,773	手数料		6,794										
		有料道路通行料		7	有料道路通行料		0	有料道路通行料		2										
		システム等借上料		521	システム等借上料		517													
		研修負担金	1	29	研修負担金		90	研修負担金		108										
進捗率(%)			事業費計(A)	Σ	18,517	事業費計(A)	Σ	20,344	事業費計(A)	Σ	20,743	事業費計(A)	Σ	20,743	事業費計(A)	Σ	20,743	事業費計(A)	Σ	20,743
事業投入人員		人件費(B)	2.0	人 14,400																
フルコスト(A)+(B)				32,917			34,744			35,143			35,143			35,143			35,143	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費		18,517		20,344		20,743		20,743		20,743		20,743	
Aの財源内訳	国庫支出金												
	県支出金		7,100		7,075		7,050		7,000		7,000		
	地方債												
	受益者負担												
	その他		317		625		600		960		960		
	一般財源		11,100		12,644		13,093		12,783		12,783		
	計		18,517		20,344		20,743		20,743		20,743		
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	県支出金:県政だより県議会だより配布事務委託金 補助率10/10 20年度以降も同様 有料広告費 ホームページ1枠15,000円×2×10.5月		有料広告費 ホームページ1枠15,000円×(3×12月+1×3月) 広報紙1枠20,000円×2月		有料広告費 ホームページ1枠15,000円×2×12月 広報紙1枠20,000円×12月		有料広告費 ホームページ1枠15,000円×4×12月 広報紙1枠20,000円×12月		有料広告費 ホームページ1枠15,000円×4×12月 広報紙1枠20,000円×12月		有料広告費 ホームページ1枠15,000円×4×12月 広報紙1枠20,000円×12月	